



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社

コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 本永 浩之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 金城 宏 TEL 098-877-2341

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	87,782	—	5,155	△52.8	5,074	△52.7	3,847	△53.4
2021年3月期第2四半期	104,496	△5.9	10,924	24.7	10,724	27.7	8,251	27.9

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 3,799百万円（△55.4%） 2021年3月期第2四半期 8,520百万円（30.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	70.76	—
2021年3月期第2四半期	151.64	—

（注1）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による2022年3月期第2四半期の業績への影響額は、186億円の売上高減となります。

（注2）当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	444,342	165,090	36.8
2021年3月期	427,031	163,073	37.8

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 163,409百万円 2021年3月期 161,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,600	—	6,000	△52.5	5,700	△49.7	4,200	△49.6	77.28

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）上記業績予想には、新型コロナウイルス感染拡大の影響として、販売電力量の減（△124百万kWh）を織り込んでおります。

（注3）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、上記業績予想の売上高は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による2022年3月期の業績予想への影響額は、352億円の売上高減となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	56,927,965株	2021年3月期	56,927,965株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	2,615,730株	2021年3月期	2,515,547株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	54,383,763株	2021年3月期2Q	54,416,042株
------------	-------------	------------	-------------

(注1) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(注2) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式（2022年3月期2Q 100,000株、2021年3月期 一株）が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年3月期2Q 28,571株、2021年3月期2Q 一株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。